

「地域イノベーション協創プログラム」
経済産業省に追加の説明及び追加の資料提出を求める事項
(第1回評価検討会での質疑及びその後の委員からの要請を基に依頼)

(1) 成果と目標の達成状況

【イノベーション創出研究開発事業】

「イノベーション創出研究開発事業」で具体的に何ができたのか(1) - (2)について報告してもらいたい。(資料提出)

(1)各地域で新しい産業、新しい製品がどれだけ生まれてきたか

(2)各地域において技術がどれだけつくられてきたか

「イノベーション創出研究開発事業」で、現在挙がっている事例以外に成功した事例と、成功の要因について説明していただきたい。成功事例をモデル化して示していただきたい。

例えば、電気通信大学はTLOである(株)キャンパスクリエイトと連携して多くの特許等を事業化に結び付けている。多くのTLOが経営で苦戦している中で、(株)キャンパスクリエイトが好成績を上げ続けているのは大変参考になると思われるので、その活動や成果を例として示して欲しい。

電気通信大学と(株)キャンパスクリエイトはD事業に参画し、共同で事業化に向けた研究開発を実施。(資料提出)

(今後の後継事業に活かす上で成功事例の要因分析は必要)

本事業を実施した効果として、産業界(企業)から大学や公設試に自発的にお金を払って研究を続けるといった事例はあったか。(質問)

「D 大学発事業創出実用化研究開発事業」で、69件の特許出願の主体はあくまでも大学か。(大学発ベンチャーの流れ踏襲しているのであれば、当時の課題を踏まえた改善は反映されているのか)(質問)

【地域イノベーション創出共同体形成事業】

「A 地域イノベーション創出共同体形成事業」で、共同体構成機関に導入された機器や作成されたデータベースの活用状況について、もっと具体的に報告してもらいたい。(資料提出)

(共同体形成事業では、多くのデータベースが作られ、多くの機器が購入されているはず。中にはうまくいったもの、うまくいってないのもあると思われる。それらを明確にして今後につなげることが重要)

本プログラム終了後、各ブロックで形成されたプラットフォーム(共同体体制、技術コーディネーター・専門家人材等)は継承されているのか。(質問)

「A. 地域イノベーション創出共同体形成事業」の目標の一つに、「多くの研究機関等が参加する共同体の形成」とあるが、各地域ブロックの各区分(独立行政法人、大学・高専等、公設試験研究機関、産業支援機関、その他)ごとの総研究機関数(いわば母数と言えるもの)を示すとともに、総研究機関数に対する参加研究機関数の割合を示してほしい。(資料提出)

(現状では研究機関の協議会への参加数が示されているが、これでは何に対して“多い”のか分からず評価できない)

「A. 地域イノベーション創出共同体形成事業」における機器の相互利用に関して以下の(1) - (3)を示していただきたい。(資料提出)

- (1)本事業を開始する前の(H19 年度の)自治体内の企業等による機器利用件数と自治体外の企業等による機器利用件数、
- (2)本事業実施期間中(H20～21 年度)の自治体内の企業等による機器利用件数と自治体外の企業等による機器利用件数、
- (3)本事業実施後(今示していただいている H22～24 年度)の自治体内の企業等による機器利用件数と自治体外の企業等による機器利用件数

(本事業は自治体境界を越えた機器の相互利用を促進する非常に重要な意義のある事業と考えられ、自治体外からの利用件数も重要な指標となる)

(また、設置機器利用件数には、「地域イノベーション創出共同体形成事業」を開始する前から行われてきた自治体内の企業等による機器利用件数が含まれており、それでは本事業の成果は把握できない)

「A. 地域イノベーション創出共同体形成事業」で、2年度目に参加機関数が減っているブロックがある(北海道、九州)が、その理由は。(質問)

「A. 地域イノベーション創出共同体形成事業」のコーディネーター・専門家の有用性について、「おおかた評価する意見が多かった」と総括されているがその根拠は。(質問)

(共同体構成員で5割強、利用企業では半分以下であり、「おおかた評価する意見が多かった」とは言えないのではないか)

【創造的産学連携体制整備事業】

「B. 創造的産学連携体制整備事業」では、事業総額 12.4 億円に対し、補助金交付先のライセンス収入は 45.9 億円であったとある。この部分について本事業の効果をより見える形で示していただきたい。(資料提出)

(現行の記載では、本事業のみでのライセンス収入が5年間で45.9億円あったと読み取れてしまい誤解を与える懸念がある)

「B. 創造的産学連携体制整備事業」において、TLO 関係予算が平成 20 年～平成 24 年まで、4 事業の中で一番長く支援しているが、予算終了後に自立化できるところはどれくらいあるか示していただきたい。(資料提出)

「B. 創造的産学連携体制整備事業」で、全国/各ブロックに TLO は何機関あるのか。また、本事業は単年度毎の採択か。(質問)

(1 機関当たりの実績としてどう数字を見れば良いのかを知るため)。

「B. 創造的産学連携体制整備事業」で、産学連携プロデューサー/スペシャリストの育成方法は具体的にどういう内容か。TLOによって定着率にバラつきはないのか。(質問)

「B. 創造的産学連携体制整備事業」の産学連携プロデューサー/スペシャリストの定着状況について、「育成した人材のうち約7割が現在でも産学連携活動に携わっているとの回答が得られた」とあるがこの数字は正しいか。(質問)
(現在は在籍していない人(5+31人)に占める、現在は在籍していないが産学連携に携わっている人(12人)の割合は33%ではないか)

「B. 創造的産学連携体制整備事業」で、各ブロックにおいて「実施許諾した特許」の分野を把握しているか。それらの分野は、自治体等がめざす地域活性化の方向性、文科省の国立大学改革プランの方向性に合致しているか。(質問)

「B. 創造的産学連携体制整備事業」では、「産学連携プロデューサー/スペシャリスト」が、「地域の他の機関との連携が必ずしも十分ではなく、特に中小規模の大学にあっては、それが有する研究開発資源だけでは産業界ニーズに必ずしも十分に応えることができない」という大学の課題の解決にどのように寄与したのか、評価結果を示していただきたい。(資料提出)

(2) 科学技術的・社会経済的・国際的な効果及び今後の波及効果の見込み

本プログラムで、どんな費用対効果があったか分析して示していただきたい。(資料提出)

(280 億円もの金額を使っており、今後のためにもその費用対効果を明確にすべき)

本プログラムによる「国際的な効果」としてどのようなものがあったか。(質問)

「B. 創造的産学連携体制整備事業」ではTLOの人材育成活動を支援してい

るが、本事業で育成された産学連携人材が他の事業等で活躍するなどの効果
を上げている事例はあるか。あれば示していただきたい。(質問)

(3) マネジメントの妥当性等

【マネジメント体制等】

(プログラム全体)

プロジェクトマネージャー(PM)、産学連携プロデューサー、産学連携スペシャリストなど、今回のプログラムで何を体験し、そこからどのようなレッスンが学びとれたか。今後、同じような施策を行う時、何に注意すべきか。(資料提出)
(今後、同じような後継事業を検討する上で把握しておく必要がある)

(イノベーション創出研究開発事業)

「C. 地域イノベーション創出研究開発事業」で、PM が事業化にどう役に立っているのかについて、PM が果たした役割と事業の成果との関連性について具体的に示し、どういう要素が効いているのか示していただきたい。(「PM の評価」と「プロジェクト成功の可否」との関連等) (資料提出)

「C. 地域イノベーション創出研究開発事業」では、予算が最も多く、事業化への効果も大きいのに、4年目に大幅予算削減し、24年も0になった経緯と理由を示していただきたい。(資料提出)

「C. D. イノベーション創出研究開発事業」を継続的にフォローアップしていく予定はあるか。(質問)

(地域イノベーション創出共同体形成事業)

「A. 地域イノベーション創出共同体形成事業」では、「コーディネーター・専門家」を「運営協議会に配置」と事前評価書には書かれているが、実際は、地域ブロック毎に何人の「コーディネーター・専門家」がどこに配置されたのか、また各「コーディネーター・専門家」のバックグラウンドを教示いただきたい。また、各地域ブロックの運営協議会は、具体的にはどこに設置されたのか示していただきたい。(資料提出)

「A. 地域イノベーション創出共同体形成事業」により、地域における公設試の縦割り状態は改善されたのか。改善されていないのであれば何が問題なのか。

(質問)

(従来から公設試問の連携は殆どとれておらず縦割りであった。公設試問の連携は必要である。改善されていないのであれば問題点を洗い出し、今後活かすことが重要)

各ブロック内で対応できない課題等があった場合に、他のブロックとの連携が図られた場合があったのか。具体例があれば示して欲しい。(質問)

(創造的産学連携体制整備事業)

「B. 創造的産学連携体制整備事業」において、TLOと大学の産学連携本部・知的財産本部との間で連携した取組が行われた例はあるか。例えば、海外出願強化事業で、将来を見据えた特許出願国の決定や翻訳等の実務において、TLOと大学の知的財産本部で連携して取り組んだ等、具体的な事例があれば示していただきたい。(質問)

(TLOと大学の産学連携本部・知的財産本部は、各々の専門性を生かして、より効率的かつ有効に機能を果たすためにも連携した取組を進める必要があると思われる)

本プログラム全体のマネジメントは、どのような体制で行われたか、具体的に示して欲しい。(資料提出)

【府省間の連携】

文部科学省の事業との連携の全体像と具体的事例を示していただきたい。(資料提出)

関連施策を有する他省庁と定期的な情報交換・意見交換の場を持ち、事業の方向性について合意しながら推進したのか。(質問)

【プログラム化の効果】

4つの事業をプログラム化したことでどんな効果があったのか。「C. 地域イノベーション創出研究開発事業」について共同体の効果について示して欲しい。また、プログラム化する上で何が難しかったか。(資料提出)

「C. D. 地域イノベーション創出研究開発事業」で、A事業やB事業の取り組みと組み合わせで新産業創出につながるような成果はあったか。(質問)

【地域ごとの戦略の反映】

分野を特定しないで開始されたプログラムではあるが、各ブロックを特徴づける産業分野が特定されたブロックがあれば示していただきたい。(資料提出)

地域ごとに、その地域の特色を活かした産業を活性化させるための基本戦略があるのかないのか。あれば示していただきたい。(資料提出)

「A. 地域イノベーション創出共同体形成事業」で、あらゆる分野を対象としたとのことだが、各ブロックにおいて戦略分野や重点分野(将来ありたい地域経済・社会の姿)を設定して取り組んだのか。(質問)

(各地域の現実を把握した上でドメインを設定し、テーマ選定した方が産業は出てきやすいと考えられる)

【経産省の評価の実施方法】

「A. 地域イノベーション創出共同体形成事業」の対象者は、「C. D. イノベーション創出研究開発事業」の採択者だけでなく、いわば全国の全企業等であると言えるが、設置機器に関する研修会・研究会の満足度(利用企業)の回答企業総数は15社、データベースの有用性(利用企業)の回答企業総数は34社、コーディネーター・専門家の有用性(利用企業)の回答企業総数は33社というのは、あまりに少なくないか。誰を対象に何件アンケートを発送したのか。(質問)

アンケート調査結果のグラフで、選択肢ごとの回答者数は示されているが、「n値」が明記されていない。アンケート調査結果の「n値」とは、その設問の回答者総数を記すものであり、全グラフについて「n値」を明記すべきである。

また、「n値」には、通常、アンケートは返送したが、その設問には回答しなかった「無回答」の人も含まれ、グラフには「無回答」も含めるべきである。(例外的に、「無回答」があまりにも多い等の理由で、政策的意図で「無回答」を除くことはあるが、無回答を除くことで各選択肢の%を意図的に高く見せる作用があるため、その場合は、「無回答を除いている」と注記すべきである。)特に、資料5のP.22の左下(=P.23)のグラフや、P.24(=P.26の右下)のグラフは、n値も、選択肢ごとの回答者数も示されていないので示すべきである。(質問)

アンケート調査結果において、回答者総数(n値)が10台以下である場合、%でグラフを作成するのは、いかななものか。(例えば、資料5のP.20に「研究開発事業を活用した事業者の半数が、基盤形成事業と研究開発事業の連携は有効であったと回答」と記載されているが、「有効だった」と回答している事業者は「2社」しかない。「2社」を「半数」と記すのは問題である。

同様に、P.22にマッチングコーディネーターについて「全ての受入機関から、共同研究創出の効果があつたとの回答を得た」と記載されているが、「全て」=「3機関」であり、ミスリーディングな記述である。(質問)

複数のアンケートが行われたと見受けられるが、それぞれ誰を対象に何件発送し、有効回答は何件で、有効回答率は何%であったのか等の基本的事項を整理して示してほしい。(質問)

【その他】

- ⑪本プログラムで、利益相反の問題等についてどのような対応が図られるのか。
もし対応したことがあれば教えていただきたい。(質問)
- ⑫各ブロック内での本プログラムの認知度についての情報はるか。(質問)